



トヨカネツ

証券コード: 6369

2026年3月期 中間決算説明会

トヨカネツ株式会社
代表取締役社長 大和田能史
2025年11月27日



I

2026年3月期 上半期決算概要

II

資本コストと株価を意識した経営



I

2026年3月期 上半期決算概要

減収増益の要因は、主に物流ソリューション事業によるもの
売上高は大型案件の一服、営業利益はコストコントロール活動等が奏功

(単位:百万円)

	2024年9月期 実績	2025年9月期 実績	前年同期 増減	増減率	通期予想	達成率
売上高	28,475	27,480	▲ 994	▲ 3.5%	62,000	44.3%
営業利益	1,917	2,307	+ 389	+20.3%	3,700	62.4%
営業利益率	6.7%	8.4%	+1.7pts	—	6.0%	—
経常利益	2,038	2,461	+ 423	+20.8%	3,800	64.8%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,616	1,653	+ 36	+2.3%	2,500	66.1%

一株当たり当期純利益 (予想)	323.18円
一株当たり年間配当金 (予想)	200.00円 ※
ROE (予想)	6%

※DOE4%(配当性向61.9%)・株式分割実施前

一時的に踊り場にあり減収も、利益向上を実現し増益
受注高は、EC・流通およびサービス案件中心に着実に積上げ

(単位:百万円)

	2024年9月期 実績	2025年9月期 実績	前年同期 増減	増減率	予想値	達成率
売上高	18,332	15,999	▲ 2,332	▲ 12.7%	35,500	45.1%
営業利益	2,027	2,256	+ 229	+ 11.3%	3,400	66.4%
営業利益率(%)	11.1%	14.1%	+3.0pts	—	9.6%	—
受注高	15,187	16,739	+ 1,551	+ 10.2%	34,500	48.5%
受注残高	33,544	34,283	+ 739	+ 2.2%	—	—

※受注残高は、昨年度末（2025年3月期）との比較をしております。



採算を重視した事業運営により営業利益率の向上を伴い増収増益
受注高は計画通り、受注残高は一部下期への計上ずれがあり積残し

(単位:百万円)

	2024年9月期 実績	2025年9月期 実績	前年同期 増減	増減率	予想値	達成率
売上高	5,267	5,757	+ 490	+9.3%	14,000	41.1%
営業利益	144	426	+ 282	+196.2%	850	50.2%
営業利益率(%)	2.7%	7.4%	+4.7pts	—	6.1%	—
受注高	7,510	7,412	▲ 97	▲ 1.3%	11,300	65.6%
受注残高	11,699	13,357	+ 1,657	+14.2%	—	—

※ 受注残高は、昨年度末（2025年3月期）との比較をしております。

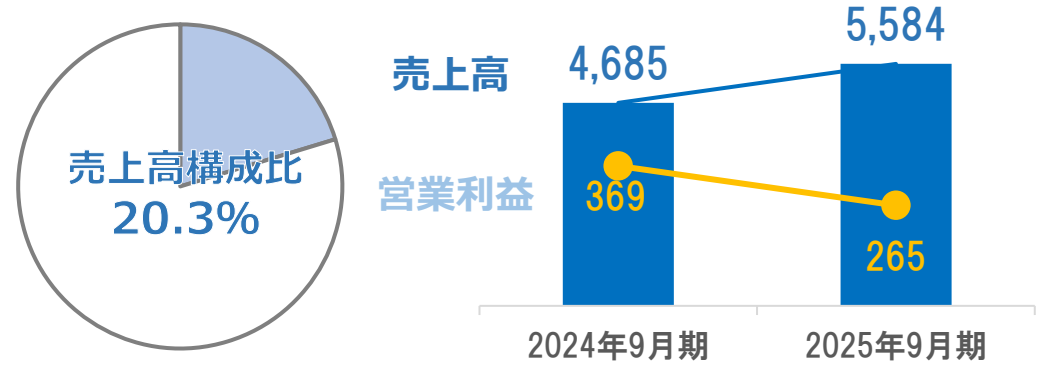


新規子会社2社※の連結取込みで増収も、M & A費用等により減益

※マックスプル工業は第1四半期から、坂田電機は第2四半期から損益を取込み

(単位:百万円)

	2024年9月期 実績	2025年9月期 実績	前年同期 増減	増減率	予想値	達成率
売上高	4,685	5,584	+ 898	+ 19.2%	12,000	46.5%
営業利益	369	265	▲ 104	▲ 28.2%	900	29.5%
営業利益率(%)	7.9%	4.8%	▲3.1pts	—	7.5%	—



みらい創生

環境・防災

産業機械

建 築

KANKYO RESEARCH
環境リサーチ株式会社

環境計測株式会社
ACTION FOR THE FUTURE

坂田電機株式会社
SAKATA DENKI Co., Ltd.

トヨコーケン株式会社

MAXPULL MACHINERY & ENGINEERING CO., LTD.
マックスプル工業 登

トヨカネツビルテック株式会社

売上債権回収、子会社の新規連結(坂田電機)や本社拡張(環境計測)などにより資産、負債が増加

(単位:百万円)

流動資産の主な増減内訳 (前期比: ▲1,241) ○現金及び預金: +1,817 ○受取手形、売掛金及び 契約資産: ▲4,363 ○仕掛品: + 892	資産 68,463 (前期比: +1,026)	負債 29,075 (前期比: +548)	負債の主な増減内訳 (流動負債 前期比 ▲1,071) (固定負債 前期比 +1,620) ○支払手形及び買掛金: ▲186 ○長短借入金・社債: +895 ○契約負債: +826
固定資産の主な増減内訳 (前期比: +2,267) ○建物及び構築物: + 341 ○土地: + 849		純資産 39,387 (前期比: +477)	純資産の主な増減内訳 ○剰余金の配当: ▲1,449 ○親会社株主に帰属する 中間純利益: +1,653

(前期比 = 2025年3月期末比)

営業CFは、債権回収等により改善
投資・財務CFでは、設備投資や株主配当を実施

(単位:百万円)

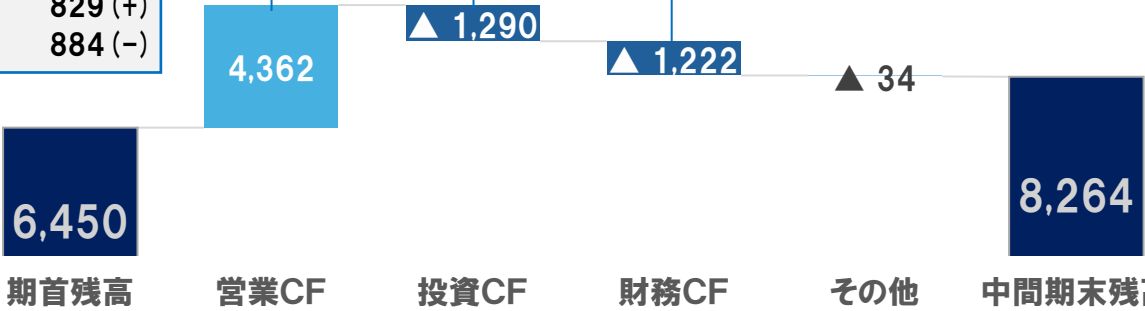
	2024年9月期	2025年3月期	2025年9月期	増減
営業キャッシュフロー	6,074	5,300	4,362	▲ 938
投資キャッシュフロー	▲ 695	▲ 1,762	▲ 1,290	+ 471
財務キャッシュフロー	▲ 6,632	▲ 5,422	▲ 1,222	+ 4,199
現金・現金同等物に係る換算差額	39	49	▲ 34	▲ 84
現金・現金同等物の増減額	▲ 1,213	▲ 1,834	1,814	+ 3,649
現金・現金同等物 期末残高	7,071	6,450	8,264	+ 1,814

税金等調整前中間純利益 2,527 (+)
売上債権及び契約資産の減少 4,704 (+)
仕入債務の減少 1,860 (-)
契約負債の増加 829 (+)
法人税等の支払額 884 (-)

固定資産取得による支出 1,530 (-)

有利子負債の純増額※ 147 (+)
配当金支払額 1,442 (-)

※長短借入金の純額及び社債償還額



通期予想に対する各事業の進捗

通期業績予想に対しては 概ね順調に進捗

セグメント等	通期予想に対する進捗状況
物流ソリューション事業	➤ 下期は、大型案件が一服しており、中小型案件で収益を積み上げる ➤ 売上高は、豊富な受注残をこなすことで、達成する見込みだが、利益は、新システムの納入にチャレンジしている案件もあり、現状では、通期予想を据え置き ➤ 上期の利益貢献要因として挙げられる、業務連携による製造工程の前倒しやコストコントロール等といった活動は、今後も継続
タンク事業	➤ 一部上期から下期へ計上がずれた案件があるものの、年間では、当初の計画通り、順調に工事が進行 ➤ 海外のタンク補修案件も下期から本格的に工事が始動 ➤ 大型液化水素タンク研究(NEDO助成事業)は計画通りに進捗
みらい創生事業	➤ PL取込みを開始した子会社2社については、売上高の上乗せはあるものの、利益面での貢献は前途に期待という状況 ➤ 官公庁案件など契約納期が第4四半期に集中しているため、もともと下期偏重の利益獲得計画、通期での業績予想達成を目指す

(単位:百万円)

	実績		実績	予想	進捗率
	2024年9月期	2025年3月期	2025年9月期	2026年3月期	
売上高	28,475	60,474	27,480	62,000	44.3%
物流ソリューション事業	18,332	37,800	15,999	35,500	45.1%
プラント事業	5,267	12,486	5,757	14,000	41.1%
みらい創生事業	4,685	9,882	5,584	12,000	46.5%
その他	308	613	312	500	—
調整額 ※1	▲ 119	▲ 309	▲ 173	—	—
営業利益	1,917	4,131	2,307	3,700	62.4%
物流ソリューション事業	2,027	3,722	2,256	3,400	66.4%
プラント事業	144	901	426	850	50.2%
みらい創生事業	369	873	265	900	29.5%
その他	130	174	80	150	—
調整額 ※1	▲ 754	▲ 1,540	▲ 722	▲ 1,600	—
経常利益	2,038	4,403	2,461	3,800	64.8%
当期純利益 ※2	1,616	3,638	1,653	2,500	66.1%
ROE		9.5%		6%	

受注高	22,697	51,743	24,152	45,800	52.7%
物流ソリューション事業	15,187	34,338	16,739	34,500	48.5%
プラント事業	7,510	17,404	7,412	11,300	65.6%
受注残	42,886	45,244	47,641	—	—
物流ソリューション事業	33,861	33,544	34,283	—	—
プラント事業	9,024	11,699	13,357	—	—

※1 調整額は、各セグメントに帰属しない全社費用等です。 ※2 親会社株主に帰属する中間純利益および当期純利益



II

資本コストと株価 を意識した経営

グループ中期経営計画の骨子

方針：未来に向けた成長基盤の確立

● 計画数値目標

売上高

620億円

650億円

680億円

営業利益
(全社費用含む)

37.0億円

40.0億円

43.0億円

2026.3期

2027.3期

2028.3期(予想)

※M & A効果は
業績予測から除外

ROE

6%

7%

8%

● 3つの経営課題

事業の成長

事業構造の最適化による成長促進

生産性の向上

製品・業務の標準化・省人化の推進

人材力の強化

多様性の確保と積極的な育成投資

● 事業の基本方針

物 流

高成長事業への進化

みらい創生

環境事業
確立への挑戦

タンク

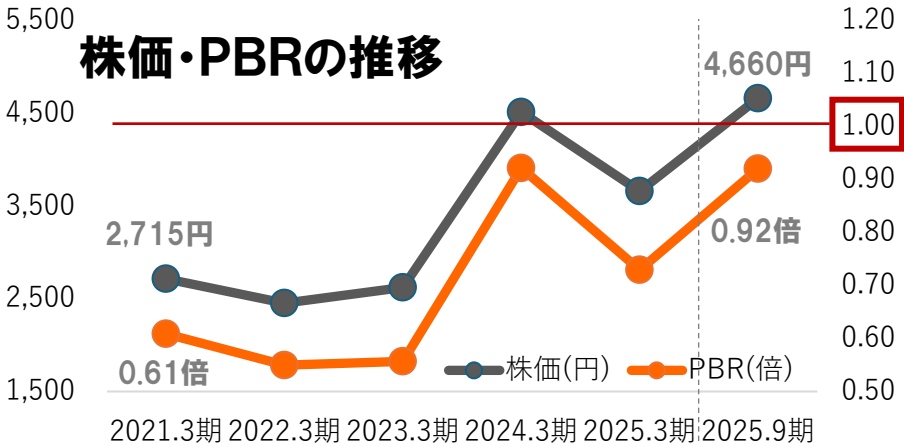
プラント

安定収益確保

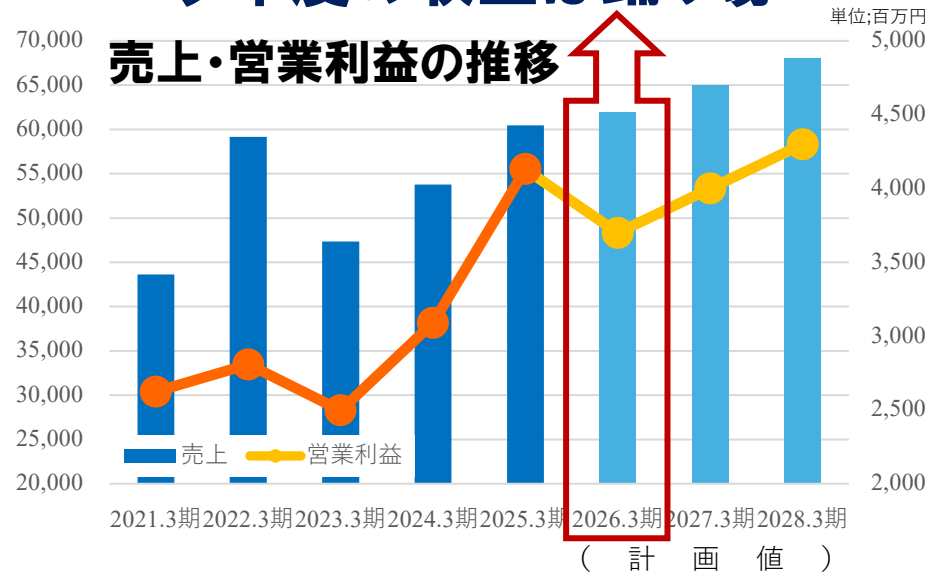
次世代エネルギー開発

変化するエネルギー
媒体への対応

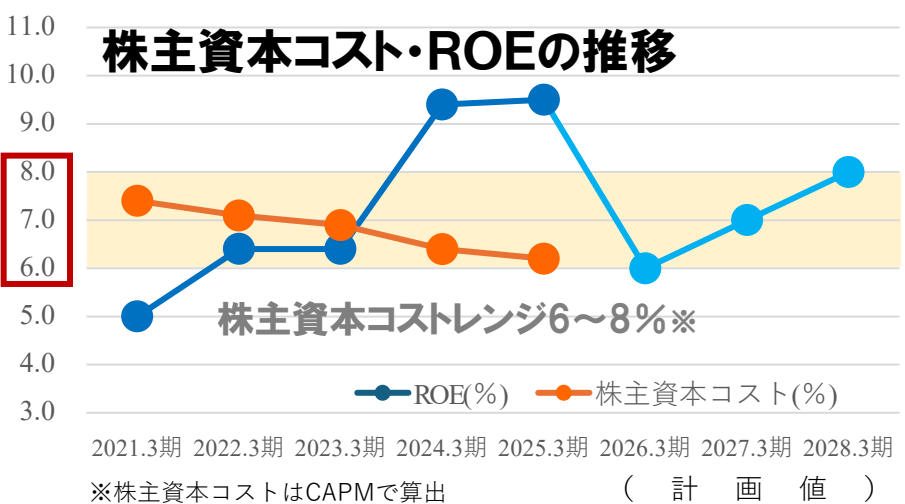
株価はアップトレンドだが
いまだPBR1倍割れ



今年度の収益は踊り場



株主資本コスト(株主期待)に対し
ROE(稼ぐ力)は改善途上



※データ資料

	2021.3期	2022.3期	2023.3期	2024.3期	2025.3期
EPS(円)	212.41	285.43	293.63	456.13	471.62
BPS(円)	4,461.06	4,460.55	4,708.95	4,894.51	5,082.98
自己資本比率(%)	62.1	56.7	59.5	55.6	57.7
ROE(%)	5.0	6.4	6.4	9.4	9.5
資本コスト(%)	7.4	7.1	6.9	6.4	6.2
株価(円)	2,715	2,452	2,622	4,510	3,660
PER(倍)	12.78	8.59	8.93	9.89	7.76
PBR(倍)	0.61	0.55	0.56	0.92	0.72
配当金/1株(円)	115.00	145.00	147.00	229.00	236.00
連結配当性向(%)	54.1	50.8	50.1	50.2	50.0

ROEとPERの関連要素に着目し3つの取組みを推進

PBRの構成要素

$$\text{PBR} = \text{ROE} \times \text{PER} = \text{売上高利益率} \times \text{総資産回転率} \times \text{財務レバレッジ} \times \text{PER}$$

(当期純利益/売上高)

(売上高/総資産)

(総資産/純資産)

要素の分析と施策の方向性

	【売上高利益率】	【総資産回転率】	【財務レバレッジ】	【株価収益率】
指 標	収益性	資産効率性	負債活用性	将来性、成長性、 業界特性ほか
改善要素	利益率向上	資産圧縮	負債増加・純資産減少	認知度向上 成長性への理解
施策の方向性	中計重点施策の推進	政策保有株式の売却	借入の有効活用	IR活動の充実
	中計目標(ROE8%)	株主還元(自己株・配当)	株主還元(自己株・配当)	自己株取得



事業成長と
収益性の向上



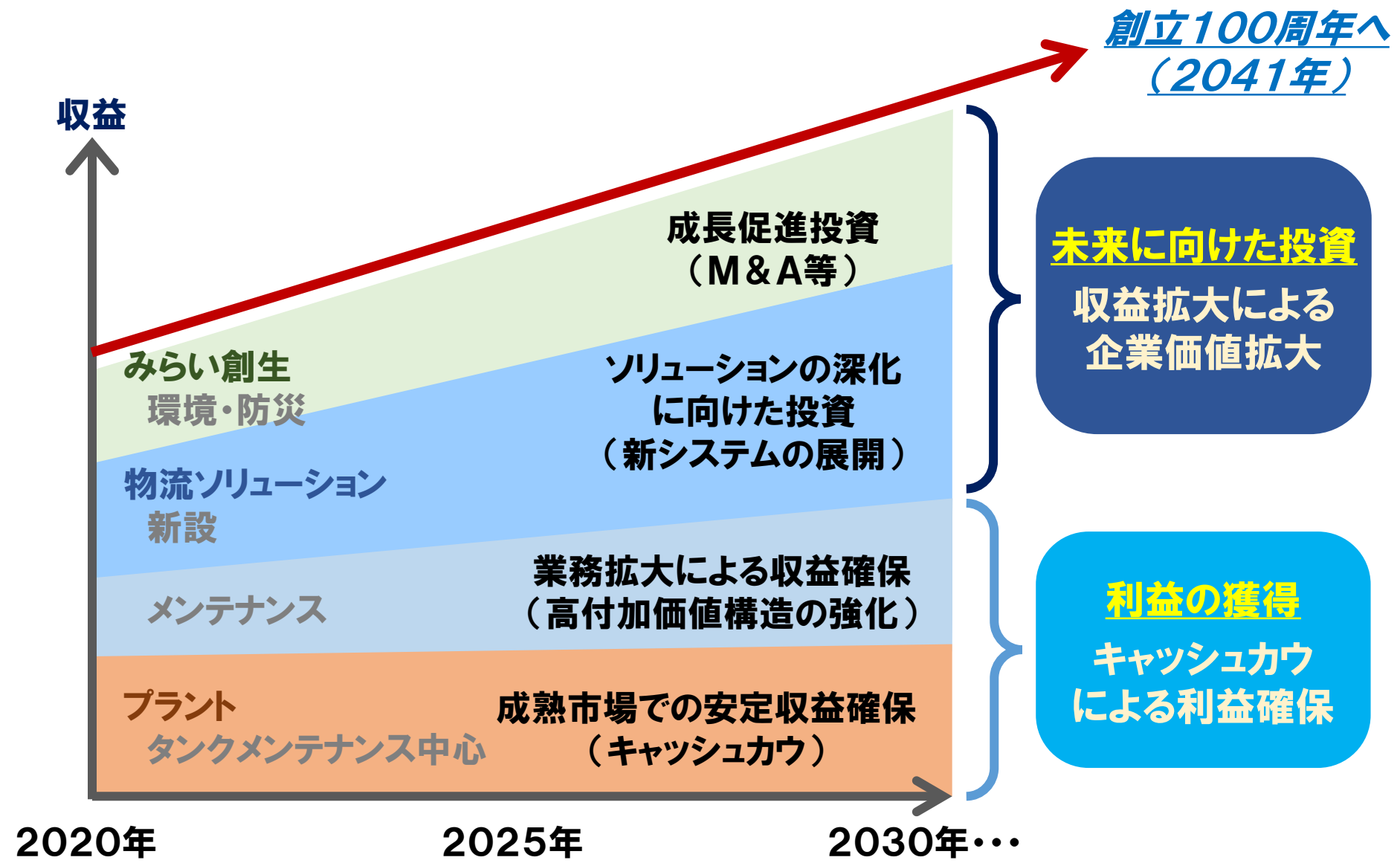
資本・財務戦略
の強化



積極的な
IR活動の実践

今後の事業成長に向けた取組みを中心にご説明します

「事業構造の最適化による成長促進」の全体像

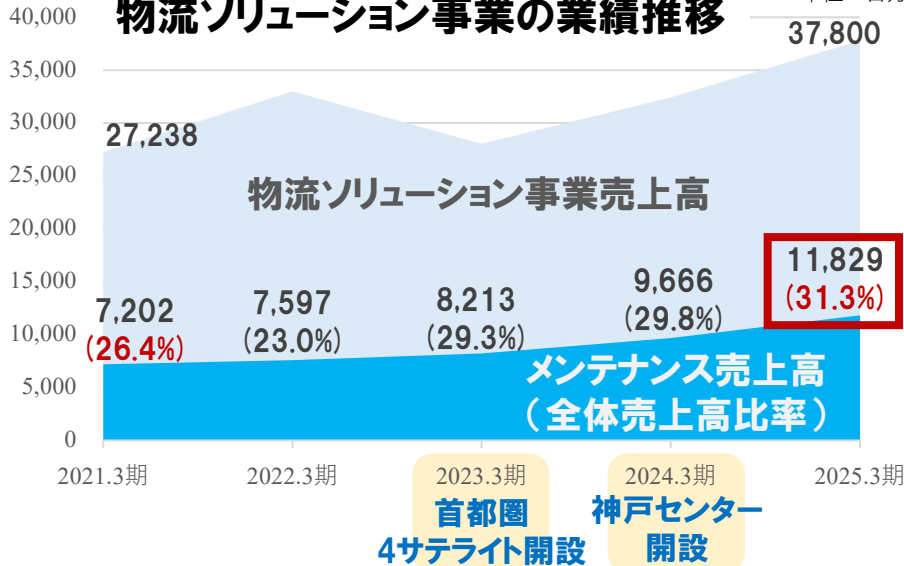


利益の獲得 事業成長と収益性の向上

物流ソリューション

物流ソリューション事業の業績推移

単位：百万円



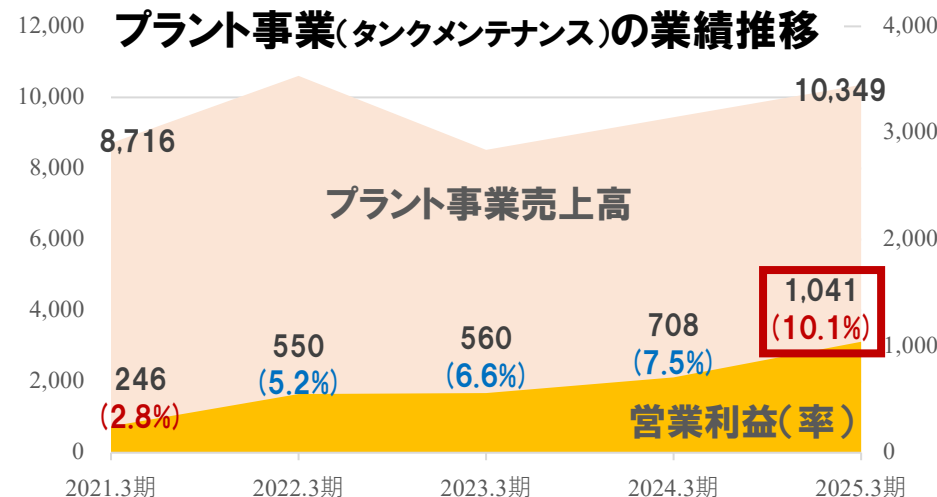
新設案件を受継ぎ長期にわたるお客様との関係と収益を確保

- **メンテナンス売上高100億円/年超**に
 - 全体売上高比率も30%超に成長
- **拠点の開設・拡張による生産性の向上**
 - カスタマーサポートセンター開設が奏功
 - 今後も拠点拡張を計画

タンク

プラント事業(タンクメンテナンス)の業績推移

単位：百万円



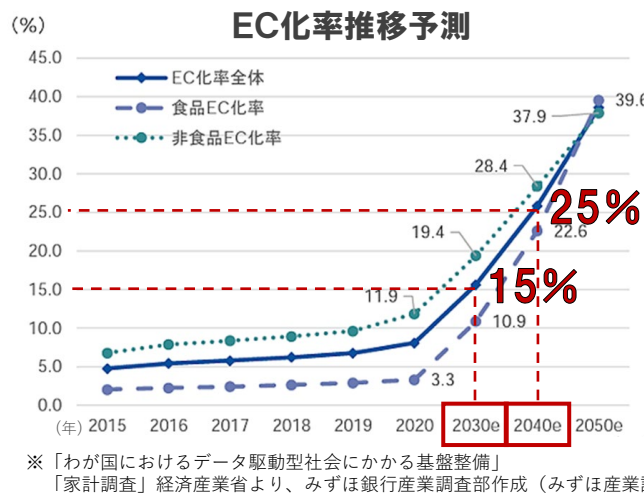
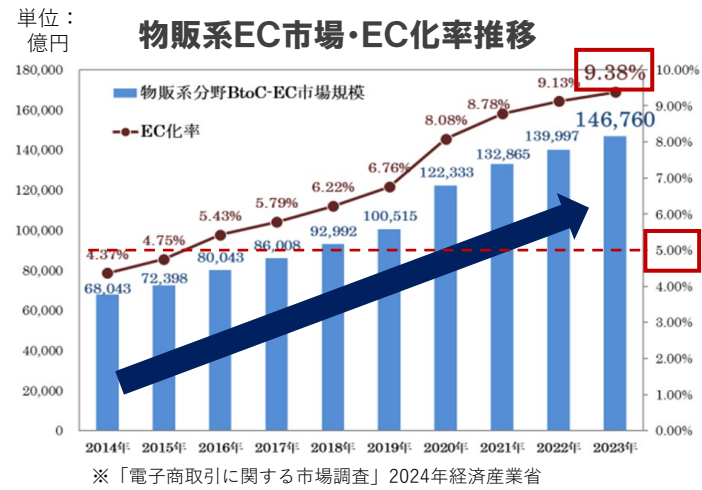
成熟市場における長期的な安定収益確保

- **生産性の向上により営業利益率が改善**
 - 自動溶接の導入による省人化と品質確保
 - 複数年契約による稼働率の向上
- **売上高は一定のレンジで推移**
 - お客様現場への人材安定供給体制の確保

※2022.3期は、収益認識の変更に伴う売上高増加分3,290百万円を除く

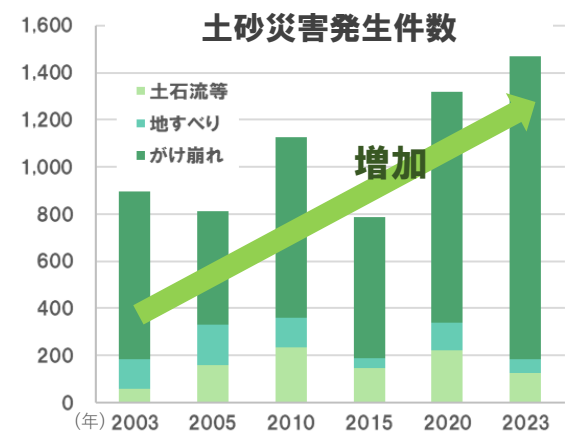
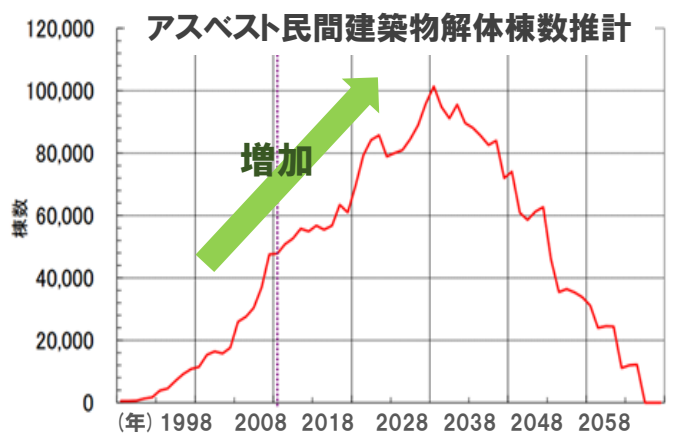
物流ソリューション

得意領域の物販系通販は物量もEC化率も伸長が継続



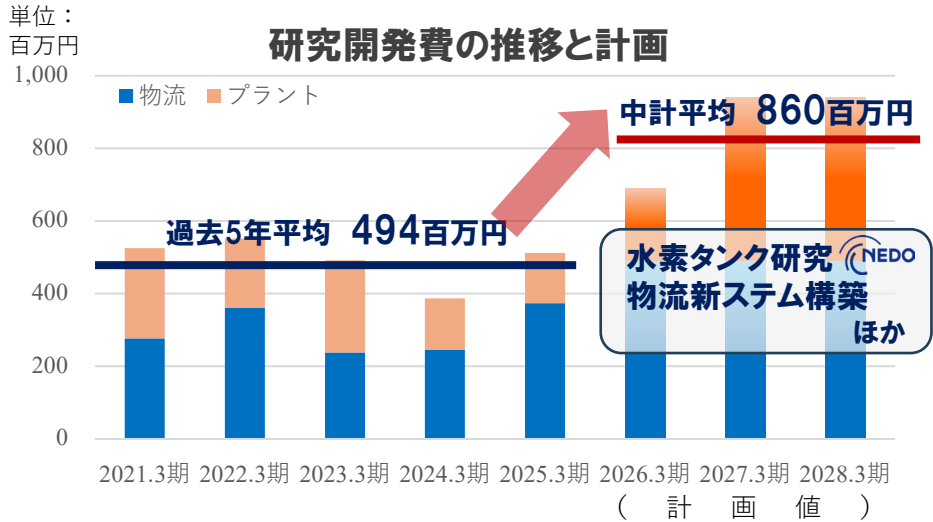
みらい創生

アスベスト検査件数は着実に増加、土砂災害の件数も増加に



研究開発

未来の社会課題解決を目指した研究開発



水素タンク研究



「terminal.0 HANEDA」開発

M&A

未来の成長を促進・加速させる投資で戦略的に企業価値を向上

物流 (WMS)	✓ スクラムソフトウェア (2023年) ✓ バーネット (2026年/予定)
----------	---

WMSを含むシステム群の開発

※WMS (倉庫管理システム Warehouse Management System)

みらい	✓ 環境リサーチ (2018年) ✓ 環境計測 (2021年) ✓ 坂田電機 (2025年) ✓ マックスプル工業 (2025年)
プラント	✓ 木本産業 (2023年/持分法)

資本・財務戦略政策

財務健全性を確保しつつ
資本コストを意識した資金投下を実施

純資産比率**50%程度**

DEレシオ**0.8倍未満**

前中計期間計78億円を上回る
110億円規模の投資を計画

還元方針

株主資本に基づいた安定配当の実施

DOE (株主資本配当率) 4.0%以上

前中計期間 (配当性向50%以上) **を上回る配当方針**
2026年3月期年間配当予測200円※
(配当性向では61.9%に)

適用期間：本中計期間 (2026.3期～2028.3期)

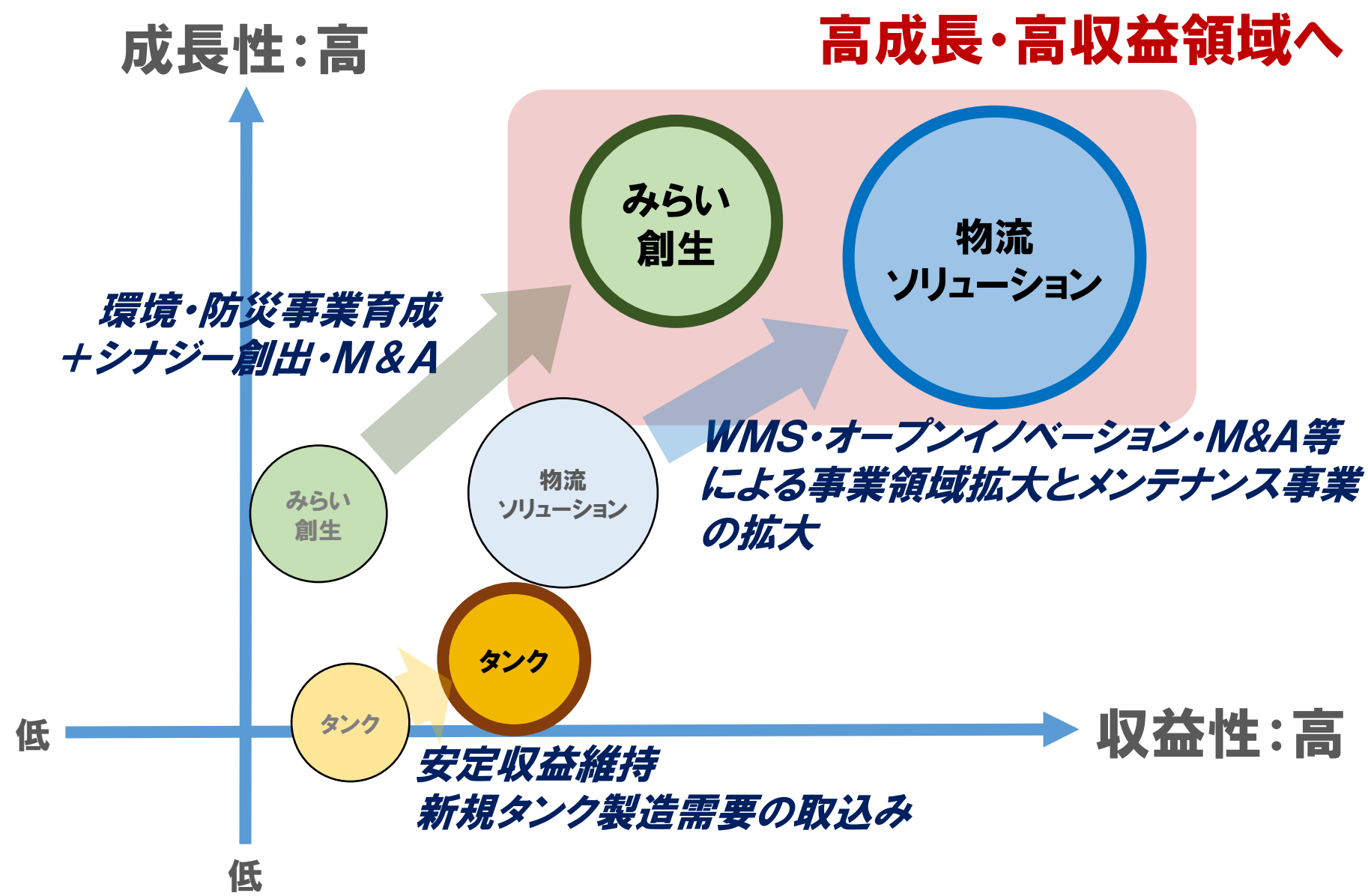
ただし、大規模な資金需要が発生した場合にはこの限りではありません。

※株式分割実施前

IRトピックス

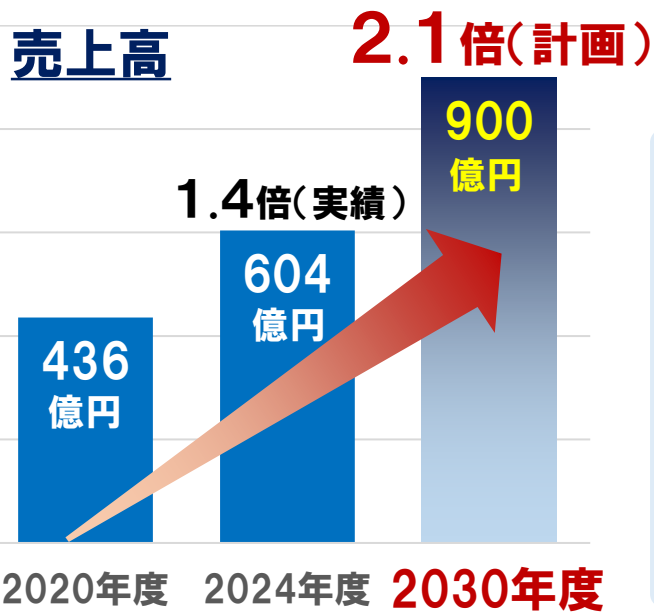
- **株式分割の実施**による
多様な投資家層への拡大促進
 - 流動性向上による出来高の増大
 - 投資単価の引下げで投資しやすい環境を創出
 - 若年層を含む新たな投資家層の獲得
 ※分割基準日12/31 分割比率普通株式1:2
- **役員業績連動型株式報酬の改定**
 - 非財務指標(GHG排出量低減・従業員エンゲージメント指標向上)の達成項目新設
- **譲渡制限付き株式の社員への割当て**
 - 社員の株価への意識づけとモチベーション向上
- **IR専門部署の新設**
 - 開示資料の多言語化(日英)対応
 - 国内外機関投資家および個人投資家との更なるタッチポイント強化
 - 株主とのリレーション強化





2030年の売上と株価を見据えた経営

売上高



企業価値の向上を株価へ

●事業成長によるファンダメンタルズの向上

- 2030年度に売上高2.1倍へ(2020年度比)
- シナジー効果を前提としたM & Aの追求
(WMS強化のためのソフトウェア領域・環境防災領域に照準)
- 更なる資本効率の強化(ROE/ROICの向上)

株 価



●株式市場への働きかけ



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

- ESG投資の呼び込み
(FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 構成銘柄選定)
- 様々なTSR(株価と配当)向上のための取組み
- 国内・海外機関および個人投資家との対話拡大
(個人投資家・海外投資家の持ち株数増加)

当資料に関するお問い合わせ先



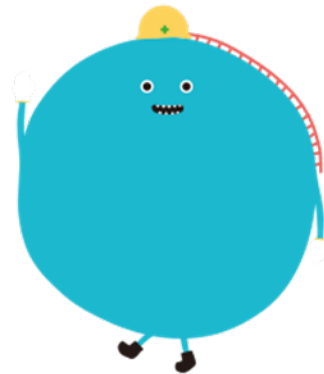
トーヨーカネツ株式会社

経理部 IRグループ

TEL:03-5857-3333 FAX:03-5857-3170

<https://www.toyokanetsu.co.jp/>

コード番号:6369 東証プライム



注意事項

本資料に記載されている計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、種々の前提に基づき策定したものであり、将来の業績等を保証するものではなく、今後様々な要因により変動する可能性があります。